

I 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 処務の概要

定款並びに関係法令等に基づく運営業務の実施状況等は次のとおりです。

(1) 重要な処務事項

年 月 日	処 務 事 項
平. 29. 5. 24	監事による決算監査 (当基金事務所)
6. 2	平成29年度第1回定時理事会 (ホテルグランドパレス諫早) 1) 平成28年度事業報告書及び収支決算書 承認 2) 平成29年度補正予算〔第1回〕(案) 承認 3) 評議員の一部辞任に伴う補充評議員の推薦(案) 承認 4) 役員の一部辞任に伴う補充役員の推薦(案) 承認 5) 専務理事の報酬金額に関する提案について(案) 承認 6) 平成28年度定時評議員会の日時、場所及び目的である事項(案) 承認 7) 理事長及び専務理事の職務執行状況報告 8) 新専務理事の選定手続きについて報告
6. 28	平成29年度定時評議員会 (ホテルグランドパレス諫早) 1) 平成28年度事業報告 2) 平成28年度収支決算書 承認 3) 評議員の一部辞任に伴う補充評議員の選任 ○評議員 宅島寿一、坂本清一 選任 ○評議員 吉村 洋、熊谷 徹 辞任 4) 役員の一部辞任に伴う補充役員の選任 ○理 事 川口岩継 選任 監 事 村山岩穂 選任 ○理 事 深堀辰之介 辞任 監 事 原田恒康 辞任 5) 専務理事の報酬金額について承認 6) 平成29年度事業計画書及び収支予算書の報告

年 月 日	処 務 事 項
平. 29. 6. 28	平成29年度第1回臨時理事会（理事の提案による書面同意） 1) 専務理事の選定 ○専務理事 川口岩継
7. 26	平成29年度ひとが行き交う諫早湾づくり助成事業採択委員会 (当基金事務所)
8. 31	平成29年度水産振興助成事業採択委員会 (当基金事務所)
10. 20	平成29年度第2回臨時理事会（理事の提案による書面同意） 1) 評議員の一部辞任に伴う補充評議員の推薦（案）承認 2) みなし決議方式による平成29年度第1回臨時評議員会の目的である事項（案）承認
11. 8	平成29年度第1回臨時評議員会（理事の提案による書面同意） 1) 評議員の一部辞任に伴う補充評議員の選任 ○評議員 大久保 潔重 選任 ○評議員 宅島 寿一 辞任
12. 18	諫早湾内関係3漁協長会議（漁協長の意見を聴く場） (当基金事務所)
30. 1. 9	平成30年度基本財産一部処分限度額についての協議 (県庁)
1. 10	同 (諫早市役所)
1. 18	同 (雲仙市役所)
2. 15	平成29年度水産振興調査研究事業検討委員会 (諫早市役所)
2. 26	平成29年度第3回臨時理事会（理事の提案による書面同意） 1) 平成30年度基本財産一部処分限度額（案）承認 2) みなし決議方式による平成29年度第2回臨時評議員会の目的である事項（案）承認

年 月 日	処 務 事 項
平. 30. 3. 14	平成29年度第2回臨時評議員会（理事の提案による書面同意） 1) 平成30年度基本財産一部処分限度額（案）承認
3. 27	平成29年度第2回定時理事会（ホテルグランドパレス諫早） 1) 平成30年度事業計画書(案)及び収支予算書〔正味財産増減計算ベース〕（案）承認 2) 平成30年度資産運用管理方針(案) 承認 3) 非常勤職員任用規程の一部を改正する規程(案) 承認 4) 理事長及び専務理事の職務執行状況報告

(2) 申請、届出、提出に関する事項

文書年月日	提出先	事項	承認・完了日	根拠となる法令等
平. 29. 4. 3	長崎振興局長	法人県民税の減免について (減免申請)	平. 29. 8. 18	長崎県税条例第16条
4. 3	諫早市長	法人市民税の減免について (減免申請)	8. 31	諫早市税条例第51条
6. 29	県知事	事業報告等に係る提出書について (提出)	—	認定法(※1)第22条第1項
7. 7	長崎地方 法務局	評議員、理事及び監事の変更について (登記申請)	7. 7	法人法(※2)第303条
7. 31	県知事	評議員、理事及び監事の変更登記の完了について (届出)	—	認定法(※1)第13条第1項
11. 9	長崎地方 法務局	評議員の変更について (登記申請)	11. 9	法人法(※2)第303条
11. 17	県知事	評議員の変更登記の完了について (届出)	—	認定法(※1)第13条第1項
30. 1. 23	県知事	公有財産使用許可及び使用料の免除申請について (事務所使用の申請)	30. 2. 15	地方自治法第238条の4 長崎県県有財産の交換、譲与等に関する条例第9条
3. 28	県知事	事業計画書等に係る提出書について (提出)	—	認定法(※1)第22条第1項

(※1) 認定法：「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」

(※2) 法人法：「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」

(3) 役員等に関する事項

1) 役員

規定 5名以上10名以内
理事
現員 7名

規定 2名以内
監事
現員 2名

(平成30年3月末現在)

役職名	氏名	職名等
理事長	中村 法道	長崎県知事
副理事長	宮本 明雄	諫早市長
専務理事	川口 岩継	
理事	金澤 秀三郎	雲仙市長
同	友永 智	有識者
同	田尻 虎夫	有識者
同	池畑 健次	有識者
監事	杉谷 慎一	諫早市会計管理者
同	村山 岩穂	雲仙市会計管理者

2) 評 議 員

規 定 5 名 以 上 1 0 名 以 内
評 議 員
現 員 9 名
(平 成 3 0 年 3 月 末 現 在)

役 職 名	氏 名	職 名 等
評 議 員	大久保 潔 重	前長崎県議会農水経済委員長
同	加 藤 兼 仁	長 崎 県 農 林 部 長
同	坂 本 清 一	長 崎 県 水 産 部 長
同	早 田 実	諫 早 市 副 市 長
同	酒 井 利 和	前 雲 仙 市 副 市 長
同	塚 原 義 晴	有 識 者
同	高 尾 茂	有 識 者
同	吉 田 博 幸	有 識 者
同	荒 川 敏 久	有 識 者

3) 職 員

(平 成 3 0 年 3 月 末 現 在)

職 名	氏 名	担 当 業 務
参 事	池 田 義 弘	水産振興調査研究担当
主 任	宗 圭 之 介	基金運営、予算・決算、助成金、資産運用担当
書 記	増 山 順 子	経理、給与、庶務担当

2 事業の概要

諫早湾地域における水産振興や地域振興に寄与するため、平成29年度事業計画書に基づき、水産振興のための助成事業及び調査研究事業並びに地域振興のための助成事業等を、長崎県の指導・監督、諫早市及び雲仙市の協力のもと、次のとおり実施しました。

(1) 公益目的事業1「魅力ある諫早湾水産業創出支援事業」

1) 助成事業

諫早湾地域における水産資源の維持・増大又は新たな定着化を図るため、海域特性に応じた水産振興に資する取組みを公募して対象事業を決定（「3 附属明細書」参照。）し、次のとおり助成を行いました。

魅力ある諫早湾水産業 創出支援事業助成金	助 成 件 数	助 成 額 合 計(円)
	14 件	26,234,925

【明 細 書 （助成内容等）】

① 種苗購入・放流等への助成

諫早湾の主要生産物であるアサリ、カキの増殖のため、種苗の購入・放流等に対し、県の「諫早湾水産振興特別対策事業」を活用し、対象事業費の20%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事 業 内 容	対象事業費(円)	助 成 額 (円)
国見漁協	アサリ種苗購入等 (アサリ10,000kg、砂利チップ12m ³ 、 ラッセル袋2,000枚ほか)	4,229,220	845,844
瑞穂漁協	アサリ・カキの種苗購入等 (アサリ17,900kg、カキ4,150連、 砂利チップ19m ³ 、ラッセル袋 5,000枚ほか)	13,513,077	2,702,615
小長井町漁協	アサリ・カキの種苗購入 (アサリ197,123kg、カキ1,838連)	50,808,480	10,161,696
合 計	3 件	68,550,777	13,710,155

※諫早湾水産振興特別対策事業負担率基準（県60%、市15%、基金20%、漁協5%）

② 漁場改良整備等への助成

諫早湾内漁業の基盤となるアサリ漁場の覆砂や耕耘作業などの事業に対し、県の「諫早湾水産振興特別対策事業」（負担率は前出のとおり。）を活用し、対象事業費の20%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事 業 内 容	対象事業費(円)	助 成 額 (円)
国見漁協	アサリ漁場覆砂 (砂1,600m ³)	5,600,000	1,120,000
小長井町漁協	アサリ漁場耕耘 (994,490m ²)	9,616,350	1,923,270
同	アサリ漁場覆砂・防御網設置 (砂4,700m ³ 、防御網300反ほか)	15,460,000	3,092,000
合 計	3 件	30,676,350	6,135,270

③ カキの安定供給及び生産量拡大への助成

カキ養殖は諫早湾における主要漁業に発展し、水産振興の重要な役割を担っています。カキの安定供給及び生産量拡大のための取組みに対し、県の「新水産業収益性向上・活性化支援事業」を活用し、対象事業費の25%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費（円）	助成額（円）
瑞穂漁協	カキ筏4基設置 (コンボースパイプ+PE被膜管) @ (22m×12m)	14,150,000	3,537,000
合計	1件	14,150,000	3,537,000

※新水産業収益性向上・活性化支援事業負担率基準（県50%、市20%、基金25%、漁協5%）

④ タイラギ生育観察調査への助成

関係3漁業協同組合で構成する新泉水海漁業権者会が実施するタイラギの生育状況の観察調査事業に対し、県の「諫早湾水産振興特別対策事業」（負担率は前出のとおり。）を活用し、対象事業費の20%以内で助成金を交付しました。

（助成金は、関係3漁業協同組合ごとに交付申請手続。）

事業内容	助成対象者名	対象事業費（円）	助成額（円）
新泉水海漁業権者会が行うタイラギ生育観察調査（9月から3月にかけて月に1、2回の潜水調査 北側8回・南側7回） 【調査点計 40点】	国見漁協	574,500	114,900
	瑞穂漁協	597,000	119,400
	小長井町漁協	861,000	172,200
	合計 3件	2,032,500	406,500

⑤ 新たな養殖技術導入の取組への助成

諫早湾で生産される新たな貝類等を定着促進させ、増産、養殖の効率化、品質の向上を図るための取組みに対し、諫早市の「諫早湾貝類養殖支援事業」を活用し、対象事業費の15%以内で助成金を交付しました。

助成対象者名	事業内容	対象事業費（円）	助成額（円）
小長井町漁協	養殖用バスケットを使用した「華漣」の新たな養殖方法に取組むための資材購入（養殖バスケット・クリップ等）	2,307,907	346,000
合計	1件	2,307,907	346,000

※諫早湾貝類養殖支援事業負担率基準（諫早市50%、基金15%、漁協35%）

⑥ 関係漁業協同組合への定額助成

関係漁業協同組合からの要望の中で、県・市の補助は受けられないが諫早湾の水産振興のために有用と判断される事業や経費について、1組合、70万円を上限として次のとおり助成金を交付しました。

助成対象者名	事業・経費の内容	助成額(円)
国見漁協	・避難港土砂撤去作業 ・船台補修及び水揚ポンプのホース取替等	700,000
瑞穂漁協	・給油施設の軽油ポンプ交換 ・直売所のエアコン及び冷水機修理等	700,000
小長井町漁協	・直売所の防犯カメラ設置 ・ナルトビエイ防御網設置	700,000
合 計	3 件	2,100,000

2) 調査研究事業

諫早湾における水産資源の維持・増大又は新たな定着化のためには、増養殖技術の向上を図ることが重要です。そのため、諫早湾内漁協、長崎県・諫早市・雲仙市の水産部門職員及び当基金の役職員で構成する「水産振興調査研究事業検討委員会」(「3 附属明細書」参照。)の審議を経て、平成29年度は、次の〔1〕～〔4〕の調査研究に取り組みました。

	項 目	経 費 (円)
調査研究事業	〔1〕地元カキの天然採苗・養殖実用化試験	3,994,109
	〔2〕アサリ増養殖技術の開発試験	
	〔3〕マガキシングルシード「華漣」の養殖 技術改良試験	
	〔4〕マガキ地種の振り子式バスケット養殖 試験	

【明細書(調査研究結果の概要)】

〔1〕地元カキの天然採苗・養殖実用化試験

(背景・ねらい) 諫早湾のカキ養殖の稚貝は宮城種を主に使っていますが、稚貝の購入コストの上昇、品質のばらつき、夏場の高水温への耐性が比較的弱いことなどに対応するかという課題意識から、宮城種を補完するものとして地種の天然採苗・養殖実用化試験に取り組んでいます。

平成23年度から小長井町漁協管内で着手したこの取組は、2カ年の基礎試験を経て、25年度から3カ年間実証試験を行い、夏場の高水温に対する優位性はまだ実証できていませんが(この間、極端な高水温の年がなかったため)、宮城種と比較しそれほど遜色のない養殖結果が得られました。この結果を受けて小長井町漁協管内では、漁業者みずからが地種の天然採苗・養殖(抑制・垂下養殖)に取り組まれています。

また、瑞穂漁協管内においても、地種による養殖を実用化できないかと考え、平成26年度の基礎試験を経て、27年度から実証試験を行っています。

① カキ地種天然採苗試験

(調査方法) 瑞穂漁協管内大正港地先の干潟において採苗連200連(1連あたりホタテ殻原盤70枚)を6月8日に設置し、カキ地種の採苗状況を調査しました。小長井町漁協管内においては、土井崎地区の地種採苗現場において、カキ養殖漁業者がみずから行う地種の採苗状況の調査を行いました。

(調査結果) 大正港地先の採苗連には8月下旬頃までカキ地種の着生が少ない状況が続いていましたが、9月下旬には原盤1枚あたり50個体余りの着生が確認され、その後の抑制管理で着生数が減少したものの、12月段階では原盤1枚あたり30～40個体余りと良好な地種原盤の確保ができました(これを翌年度≪平成30年度≫の垂

下養殖試験に使用)。小長井町漁協のカキ養殖漁業者がみずから行うカキ地種の採苗においても12月の調査段階で良好な採苗状況が確認できました。

② カキ地種垂下養殖試験

(調査方法) 平成28年度に大正港地先で採苗した地種と比較用の宮城種を用いて、岸側の竹筏と沖合いの鋼製筏で、4月20日から垂下養殖試験を行いました(垂下養殖連は1連あたり原盤12枚)。

(調査結果) 表1の収穫実績のとおり、岸側竹筏における養殖連1連あたりの収穫重量は大正港地種が6.1kg、宮城種が3.5kg、沖合いの鋼製筏では大正港地種が3.8kg、宮城種は2.2kgと、いずれも地種が宮城種の収穫量を上回っていました。

収穫重量について、地種と宮城種の比較、岸竹筏と沖鋼製筏の比較をすると、平成28年度と逆の結果がでており、海をめぐる様々な変動要因が関係するためか、現時点では一定の傾向は認められません。

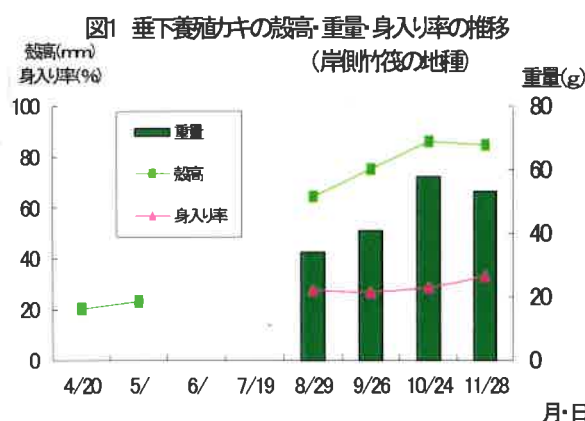


表1 養殖連別収穫実績(平成30年1月15日)

	原盤数 (枚)	生貝数 (個)	総重量 (Kg)	殻高 (mm)	身入り率 (%)
地種 岸竹筏	12	146	6.1	71.3	36.5
宮城種 岸竹筏	12	81	3.5	74.1	35.3
地種 沖鋼製筏	12	89	3.8	72.9	39.0
宮城種 沖鋼製筏	12	47	2.2	76.2	36.2

[2] アサリ増養殖技術の開発試験

(背景・ねらい) アサリはカキとともに諫早湾内漁業の主要魚種であり、ピーク時には1000トンを超える生産量でしたが、近年は、湾内3漁協合計の生産量が200トン余りで低迷しています。

そこで、諫早湾内のアサリ資源の回復を目指した基金調査研究事業の一環として、平成22年度から瑞穂漁協管内吾妻地先のアサリ漁場において、30m×30mの区域に立て網を敷設し、食害防護・波浪散逸防止効果試験を実施した結果、23年度のピーク時にはアサリ成貝が㎡あたり977個体となり、区域外に比べて20倍余りの高密度生息が確認されました。しかし、漁場が漂着物など波浪の影響をまともに受けるため、防護網の維持管理に多大な労力と経費を要するという課題が浮上しました。そのため、維持管理が簡便な新たなアサリ増殖手法として、25年度から瑞穂漁協管内と小長井町漁協管内においてアサリの着生・成育に効果的とされるアサリ採苗袋の設置効果試験に取り組んでいます。

<瑞穂漁協管内>

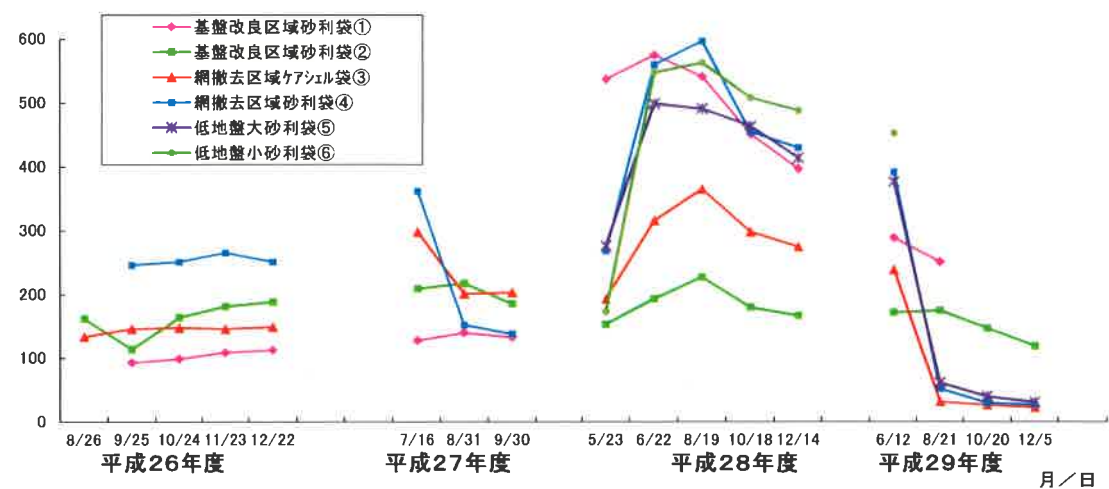
① アサリ採苗袋の設置効果試験

(調査方法) アサリの着生促進、波浪散逸防止及び食害防護が期待されるアサリ採苗袋を平成25年10月に吾妻地先の食害防護網撤去区域に200袋、26年2月に礫・転石による生息基盤改良工事区域に200袋、26年10月に地盤潮位+110cm付近の低地盤に200袋を設置しています。採苗袋のアサリ生息状況を把握するため、28年度に引き続き29年度も6月から12月まで2カ月に1回、6袋を開封してアサリの生息個数と殻長の計測を行いました。

(調査結果) 平成28年度は、6～8月にかけて稚貝の着生がかなり増加し、6袋中4袋が499～597個体の生息密度となっていました。平成29年度は、6月の調査

時点まで高い生息密度を維持していましたが、8月下旬の調査段階でアサリの大量へい死が確認され、特に低い地盤に設置していたアサリ採苗袋では9割以上がへい死していました。しかし、地盤潮位がやや高い+200cm付近に設置したアサリ採苗袋では、7割以上のアサリが生残していました。その原因を特定することは困難ですが、一つの要因として、7～8月に襲来した貧酸素水塊の影響が考えられます。

図2 1袋(砂利等10kg)あたりアサリ生息個数の推移



<小長井町漁協管内>

① アサリ採苗袋の設置効果試験

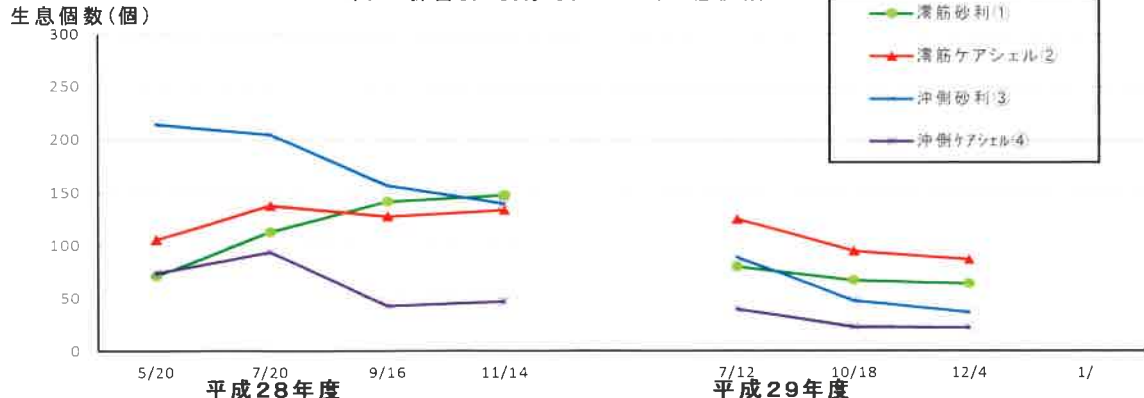
(調査方法) 小長井町長里地先覆砂造成漁場の食害防護網周辺に設置していたアサリ採苗袋400袋を平成27年10月に回収し、そのうち約100袋は4.3分目合いのふるいで成貝を選別後、残りを袋に戻して、砂に埋没しないようにアサリ養殖場の滞筋側捨て石上に移設し、残り約300袋は実選別のままアサリ養殖場沖側捨て石上に移設しました。

採苗袋のアサリ生息状況を把握するため、28年度に続き29年度も7月から12月までに3回、4袋を開封してアサリの生息個数と殻長測定を行いました。

(調査結果) 平成28年度は、滞筋側捨て石上に設置した砂利採苗袋のアサリは、新たな稚貝着生により7月には113個体、9月は142個体、11月は148個体と増加していましたが、29年度は新たな稚貝の着生も見られず、7月時点の80個体から12月には64個体まで減少していました。

一方、沖側捨て石上に設置した砂利採苗袋は、平成28年5月時点で215個体のアサリが生息していたものの、12月には140個体、29年7月時点では89個体、12月には37個体まで減少し、28年5月時点の17%となっています。

図3 採苗袋1袋あたりのアサリ生息個数



〔3〕 マガキシングルシード「華漣」の養殖技術改良試験

（背景・ねらい） マガキシングルシード「華漣」の養殖にあたっては、夏場のフジツボ等の付着物除去などの管理作業の軽減と生残率の向上が課題となっています。

そこで、平成26年度から諫早湾内干潟域において、振り子式カキ養殖用バスケットを用いた飼育試験を実施し、従来のチョウチン籠による垂下養殖方法と比較して良好な試験結果が得られました。

29年度は、小長井町漁協及び華漣養殖漁業者の協力を得て、種苗の小型化による種苗コストの削減と種苗入手の早期化による商品価値の向上を目指した華漣の養殖技術改良試験を実施しました。

（調査方法） 民間の種苗生産業者から5月29日に種苗を搬入し、バスケット垂下養殖を開始した1万個体の垂下籠のうち、1籠にA区の標識、6月12日搬入種苗にB区、6月26日搬入種苗にC区の標識を付けて、毎月1回追跡調査を実施しました。

フジツボ等の付着が少なくなった10月19日に、標識籠の華漣をチョウチン籠に收容し、小ヶ浦地先の漁協所有竹筏に垂下（水深1m）し、その後の成長・生残状況を追跡調査しました。

（調査結果） 6月26日に10mmサイズ小型種苗として搬入した標識C区の稚貝の平均殻高は14.7mm（7～28mm）でした。A区、B区の搬入時平均殻高は不明ですが、いずれも10mmサイズ小型種苗として搬入しており、同程度のサイズであったものと思われます。

7月上旬測定時の平均殻高はA区45.8mm、B区32.9mm、C区27.5mmでしたが、10月中旬にはA区69.8mm、B区65.9mm、C区62.1mmに成長し、翌年1月上旬にはA区77.4mm、B区73.7mm、C区70.1mmとなっていました。

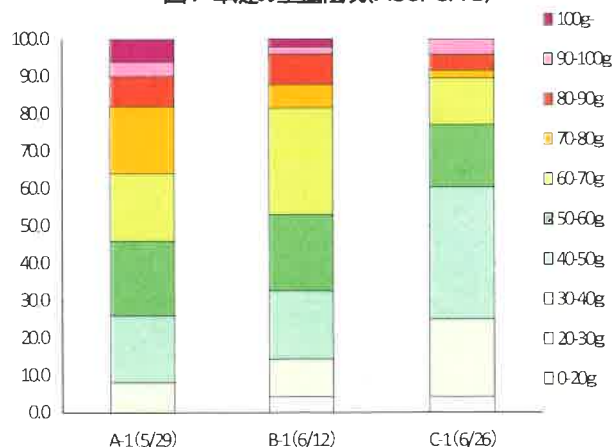
一方、搬入日毎の華漣の垂下籠数と1籠あたりの生息個数から推定した生残率は、1月上旬測定時でA区が69%、B区は63%、C区は71%といずれも良好な生残率を維持していました。

平成30年3月18日に華漣の重量測定を行った結果、商品サイズとされる50g以上の個体の割合はA区が74.0%を占め、100g以上の個体も6%みられ、最大の個体は120.7gでした。B区は67.4%が50g以上で、最大は101.9gでした。C区は39.7%でしたが、40～50gが35.4%を占め、出荷時期の6月下旬までには、その大半が出荷可能になるものと思われます。

表2 華漣の重量組成 (3/18)

重量範囲 (g)	A-1 (5/29)	B-1 (6/12)	C-1 (6/26)
0-20	0.0	0.0	0.0
20-30	0.0	4.1	4.2
30-40	8.0	10.2	20.8
40-50	18.0	18.4	35.4
50-60	20.0	20.4	16.7
60-70	18.0	28.6	12.5
70-80	18.0	6.2	2.1
80-90	8.0	8.2	4.2
90-100	4.0	2.0	4.2
100g-	6.0	2.0	0.0

図4 華漣の重量組成(H30.3.18)



[4] マガキ地種の振り子式バスケット養殖試験

(背景・ねらい) 小長井町漁協や瑞穂漁協においては、アサリ漁業とともに筏垂下式のカキ養殖業が主幹漁業となっていますが、国見漁協は諫早湾の湾口部に位置し、季節風に伴う波浪等で養殖管理のための漁港からの出港が困難な場合が多く、筏垂下式カキ養殖業への着手がためられていました。

そこで、小長井町漁協における華漣のバスケット養殖を参考にして、天然採苗のカキ地種を用いて、干潮時に陸から徒歩で養殖管理が可能な振り子式バスケット養殖の実用化試験を平成29年度から実施しました。

(調査方法) 5月25日に設置した採苗器を7月22日に回収し、採苗器から剥離したカキ地種約3万個体を6mm目合いのバスケット27籠に分けて収容し、ラインに垂下して養殖試験を開始しました。カキの成長に併せて分養や大小選別、籠の交換作業等を実施し、成長・生残状況等の把握を行いました。

加えて、海水温が低下し、フジツボ等の付着が少なくなった10月19日に、大・中・小サイズの一部を回収し、真珠養殖用丸籠に収容して標識を付け、小長井町漁協自営竹筏に垂下して成長・生残状況等の比較試験を行いました。

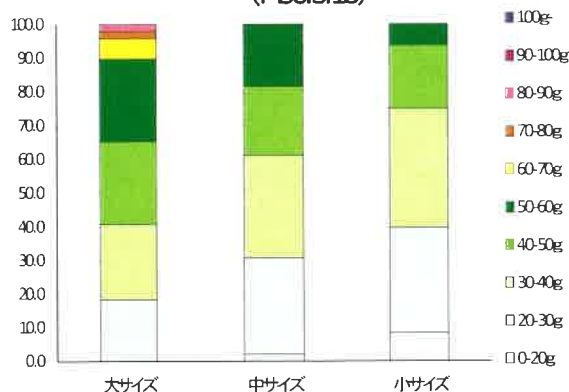
(調査結果) 7月22日に採苗器から剥離したカキ地種の平均殻高は20.8mmでしたが、8月上旬には28.3mmまで成長していました。9月上旬にふるいで選別を行った結果、平均殻高50.2mmの大サイズは1,008個体、39.0mmの中サイズは1,365個体、32.3mmの小サイズは15,050個体、合計で17,423個体が生残しているものと推計されました。その後、1月上旬には大サイズ59.2mm、中サイズ55.3mm、小サイズ51.1mmまで成長しました。

一方、10月中旬に竹筏へ移設して垂下養殖を行っているカキ地種は、1月上旬の測定時、大サイズは66.7mm、中サイズ62.8mm、小サイズ59.6mmに成長し、同時期のバスケット養殖のカキより7～8mm余り大きくなっていました。

1月上旬の調査時点で生残していた約1万2千個体のうち約9,000個体(約350kg)は、3月上旬に小長井町漁協の竹筏へ移設し、丸籠で垂下しながら身入り向上を図り、順次、小長井町漁協の華漣の販売ルートを通じて出荷を行っています。

3月18日にカキの重量測定を行った結果、竹筏垂下カキの重量組成で商品サイズとされる50g以上の個体の割合は大サイズが34.6%、中サイズが18.4%、小サイズは3%でした。一方、バスケット垂下カキは、大サイズが18%、中サイズが4%、小サイズは0%と10月19日に竹筏垂下に移行したカキより商品サイズの割合が15%余り少なくなっており、今後、商品サイズの割合を如何にして増やすかが課題として残されました。

図5 竹筏垂下養殖後の重量組成
(H30.3.18)



(2) 公益目的事業2「ひとが行き交う諫早湾づくり促進事業」

1) 助成事業

諫早湾干拓事業で創出された調整池や自然干陸地等を、あらたな地域活性化の資源として捉え、地域住民が自ら企画した環境美化活動などによる魅力づくり、諫早湾地域の魅力を伝える情報発信等の取組みを公募して対象事業を決定（「3 附属明細書」参照。）し、次のとおり助成を行いました。

ひとが行き交う諫早湾 づくり促進事業助成金	助 成 件 数	助 成 額 合 計 (円)
	3 件	2,400,000

【明細書（助成内容等）】

① 植栽などの環境美化活動への助成

採択した事業について、80万円を上限として、次のとおり助成金を交付しました。

助成対象者名	事 業 内 容	対象事業費 (円)	助 成 額 (円)
本明川を きれいに しゅう会 (構成員16人)	自然干陸地除草管理及びコスモスの 植栽管理並びに小学生の体験学習会 の開催 【場所】諫早市川内町不知火橋下 (除草及びコスモス植栽 約2.3ha)	960,755	800,000
黒崎干陸地 を守る会 (構成員20人)	自然干陸地雑草除去及びコスモス、 観賞用そばの植栽、芝生の管理 【場所】諫早市高来町黒崎地区 (除草 約2.2ha、うちコスモス等 植栽 約1.1ha)、(芝生 約0.675ha)	1,004,125	800,000
特定非営利 活動法人 拓生会 (構成員28人)	自然干陸地雑草除去及びコスモス、 観賞用そばの植栽管理 等 【場所】諫早市高来町大戸地区 (除草 約16.9ha、うちコスモス等 植栽 約4.8ha)	4,049,403	800,000
合 計	3 件	6,014,283	2,400,000

(3) その他の事業1「水産業経営安定対策事業」

1) 助成事業

諫早湾内の漁業後継者の育成並びに漁家の経営安定に資するため、技能訓練等を受け免許を取得した者に対し、次のとおり助成を行いました。

技能開発訓練助成金	助成件数	助成額合計(円)
	1 件	90,000

【明細書(助成内容等)】

① 免許取得者への助成

関係漁業協同組合長から助成対象者の認定を得た上で申請のあった漁業者に対し、次のとおり助成金を交付しました。

助成の基準	1	基本手当	2,000円/日	(但し、50,000円限度)
	2	受講・教材手当	経費の80%以内	(但し、80,000円限度)
	3	宿泊手当	5,000円以内/日	
	※	1 漁業経営体につき1名を対象		

助成対象者の取得免許	助成件数	漁協別内訳	助成額(円)
一級小型船舶操縦士	1	瑞穂漁協 1	90,000
合 計	1 件		90,000

(4) 法人運営等

当基金事業の適正かつ効率的・効果的な実施のため、理事会及び評議員会の開催、監査の実施、法人運営事務の処理等を行いました。その内容は、「1 処務の概要」の記載のとおりです。

また、当基金設立の前提である諫早湾干拓事業の推進に伴う政策的課題に対応するための国への要請活動に対し、旅費交通費相当額として1件59,040円の支援を行いました。

3 附属明細書

(1) 助成事業並びに調査研究事業の明細

助成事業の内容並びに調査研究事業の成果等にかかる明細は、「2 事業の概要」に記載したとおりです。

(2) 助成事業の公募・事業採択並びに調査研究事業の結果報告・計画策定の方法

助成事業の公募・事業採択の方法並びに調査研究事業の結果報告・計画策定の方法は、以下のとおりです。

『公益目的事業1 関連』

①平成29年度魅力ある諫早湾水産業創出支援助成事業

- ◆公募期間 平成29年5月8日(月)から平成29年8月18日(金)まで
- ◆公募方法 当基金のホームページ、諫早市及び雲仙市（以下、「関係市」という。）の市報に公募の実施を掲載し、公募要領を当基金事務所、関係市の本庁及び諫早湾周辺支所に備付け

◆水産振興助成事業採択委員会

応募のあった事業の内容について検討・協議後、助成事業を採択

- 開催日時 平成29年8月31日(木) 14時00分～15時00分
- 開催場所 当基金事務所会議室
- 出席委員等 長崎県漁政課総括課長補佐（委員長）
同 県南水産業普及指導センター所長
同 総合水産試験場企画開発推進室長
諫早市林務水産課長
雲仙市農林水産課参事（代理）
当基金専務理事

以上6名出席

②平成29年度調査研究事業

◆水産振興調査研究事業検討委員会

当年度の調査研究事業の結果等を報告した上で、これまでの結果や状況を踏まえ次年度の諫早湾貝類等増養殖試験計画書（案）を作成

→ H30.3.27 理事会承認

●平成30年度諫早湾貝類等増養殖試験計画【項目】

- ・地元カキの天然採苗・養殖実用化試験
- ・アサリ増養殖技術の開発試験
- ・マガキシングルシード「華漣」養殖技術改良試験
- ・マガキ地種の振り子式バスケット養殖試験
- ・カキ養殖連に付着するシロボヤ等付着生物の駆除試験
- ・アサリ食害防護・波浪散逸防止効果試験
- ・その他貝類の増養殖試験

- 開催日時 平成30年2月15日(木) 15時00分～17時00分
- 開催場所 諫早市役所会議室

- 出席委員等 国見漁協担当職員
瑞穂漁協副組合長、同担当職員
小長井町漁協副組合長、同担当職員（２名）
長崎県漁政課総括課長補佐
同 漁業振興課養殖振興班係長（代理）
同 水産加工流通課国内マーケティング班係長（代理）
同 県南水産業普及指導センター所長、同専門幹
同 総合水産試験場加工科長、同介藻類科長
諫早市林務水産課長、同主任、諫早市干拓室担当職員（代理）
雲仙市農林水産課参事
当基金専務理事（委員長）、同参事 以上１９名出席

『公益目的事業２関連』

①平成２９年度ひとが行き交う諫早湾づくり促進助成事業

- ◆公募期間 平成２９年５月８日(月)から平成２９年６月３０日(金)まで
- ◆公募方法 当基金のホームページ、関係市の市報に公募の実施を掲載し、公募要領を当基金事務所、関係市の本庁及び諫早湾周辺支所に備付け

◆ひとが行き交う諫早湾づくり助成事業採択委員会

応募のあった事業の内容について検討・協議後、助成事業を採択

- 開催日時 平成２９年７月２６日(水) １３時５０分～１４時３０分
- 開催場所 当基金事務所会議室
- 出席委員 諫早市干拓室長（委員長）
長崎県諫早湾干拓課長
雲仙市農林水産課長
諫早商工会議所事務局長
雲仙市商工会事務局長
当基金専務理事 以上６名出席